



# 25春闘勝利に向け全力で奮闘しよう！

## 賃金・生活実態アンケート調査にある 国労要求の根拠は、

貨物会社に働く社員の生活実態は、毎年国労が実施している「2024年度賃金・生活実態アンケート調査」によれば「毎月の赤字額」が、平均36,000円、生要求額は59歳以下30,878円、60歳以上37,826円、要求額平均では32,663円となっています。「要求額の根拠」は「生活上資金」「赤字の補填」「病気・老後の備え」とする回答が大半を占め、「現在の生活程度」については、「不満足」「やや不満足」との回答は47.9%で、貨物会社社員の厳しい生活実態が明らかとなっています。

国労は生活改善に向け、17,000円の賃金引上げを求めています。

## 賃金が上がらない日本。 労働者の生活は厳しさを増している。

世界から見た日本はどのような感じなのでしょうか。2000年〜2023年の名目国内総生産（GDP）の伸び率は、アメリカ、ドイツ、フランスなどが200%を超えているのに対し、日本はGDPの5割以上を占める個人消費が伸びずに低下傾向になっています。

結果、先進国では日本だけが賃金が上がらない異常な国となっています。

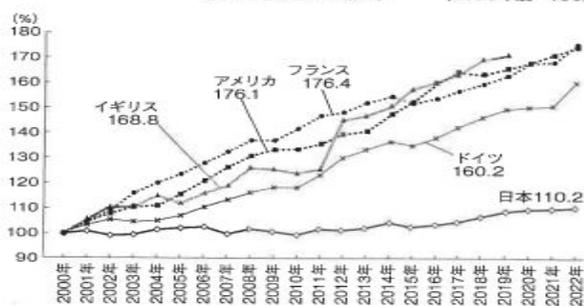
## ベア実施も物価上昇で実質マイナス！

政府・財界は24春闘では33年ぶりの賃上げと化したとし、この流れを25年以降にも持続させ、物価上昇を上回る賃上げを定着させ日本経済を「成長型の新たなステージ」へと移行させるとしています。しかし、実質賃金が前年比プラスとなったのは一時金・賞与の時期である6月、7月の2カ月だけで、一時金・賞与の時期を除けば実質マイナスが続いています。

## 内部留保は労働者に還元しろ！

財務省「法人企業統計調査」によれば、全ての大企業約5500社（資本金10億円以上、金融・保険業含む）の2023年度の内部留保は前年度を28兆円も上回り539兆円となりました。一方で、厚生労働省は2024年分の毎月勤労統計調査（速報）で物価を考慮した働き手一人当たりの「実質賃金」は、前年比0.2%減となり、物価の伸びに賃金が追いつかず3年連続のマイナスと発表しています。今こそ苦しい生活実態を改善させるため国労に加入し声を上げましょう。

【6】日本の賃金だけが低迷  
(数字は2022年の指数) (2000年度=100)



注：賃金は製造業の時間当たり賃金（イギリスは2019年まで）  
資料：労働政策研究・研修機構『データブック国際比較2024（第5-1表）』より作成

## 2025年4月1日以降の新賃金引上げ要求

- 2025年4月1日以降の基本給を定期昇給別で17,000円引き上げること。
- 各等級の基準額を撤廃し、昇給額を引き上げること。
- 55歳を超えて在職する社員の基本給について、交渉経過に基づき是正すること。
- シニア賃金を大幅に引き上げること。
- 契約社員及び臨時社員についても社員に準じて引き上げること。
- 高卒採用給を引き上げること。
- 回答は3月12日までとすること。
- 2025年1月1日現在の各諸元を明らかにすること。
- 別に申し入れる「労働条件改善要求」についても実現を図ること。